

第2回徳山大学公立化有識者検討会議

議事要旨

日 時：令和2(2020)年10月14日(水) 14時00分から
場 所：周南市役所 議会会議室

【会 議 次 第】

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 私立大学の公立化事例について
 - (2) 徳山大学の将来構想について
 - (3) 新たな学部学科の設置について
- 3 その他
- 4 閉会

【配布資料】

- ・ 第2回有識者検討会議 参考資料
- ・ 徳山大学の現状と大学改革および将来像【概要版】
- ・ 徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査結果

第2回徳山大学公立化有識者検討会議 議事要旨

日時	令和2(2020)年10月14日(水) 14時00分から
場所	周南市役所議会会議室
出席者	・委員10名 岡寺 政幸、加登田 恵子(Web参加)、佐伯 哲治、榊原 弘之、塩塚 正康、 椎原 伸彦、勢一 智子(Web参加)、辻岡 敦、宮本 治郎、山本 裕一 ・事務局6名 副市長 佐田 邦男、企画部長 川口 洋司、企画部次長 末永 和宏、 企画課主幹 増本 俊彦、企画課公立大学推進室長 宮崎 正臣 企画課公立大学推進室長補佐 周山 健太郎 ・徳山大学学長 高田 隆
資料	・会議次第のとおり

会議議事録

1 開会

- ◇事務局 定刻となりましたので、ただ今から「第2回徳山大学公立化有識者検討会議」を開催いたします。本日はお忙しい中ご出席をいただき誠にありがとうございます。
- 本日のテーマは、「私立大学の公立化事例」「徳山大学の将来構想」「新たな学部学科の設置」の3つとなっております。なお、本日は「徳山大学の将来構想」について、議論を深めるため、徳山大学の高田学長にもお越しいただいております。どうぞよろしく願いいたします。
- それでは、早速、議事に入ります。これ以降の進行につきましては、設置要綱第6条の規定により、会長が議長を務めることとなっておりますので、榊原会長、どうぞよろしく願いします。

2 議事：(1) 私立大学の公立化事例について

- 会長 それでは、はじめさせていただきます。1回目の会議が先月ございました。そちらのほうでは、大学を取り巻く環境、あるいは徳山大学の現状について議論いたしました。本日から、いよいよ、公立化に関する具体的な議論になるということでございます。委員の皆様におかれましては、忌憚なく積極的にご意見いただきたいと思っておりますし、同時に議事進行にもご協力をお願いいたします。それから、先ほど事務局からもご説明ございましたが、本日、徳山大学の高田学長もお

越していらっしゃると思います。特に、今日の3つの議題のなかで2つ目の「徳山大学の将来構想」、これは徳山大学においてお持ちの構想でございますので、特にこのあたりについて、やはり私たちもお伺いしたほうがいいことであろうかと思っておりますので、そういった点はまた、この機会ですので、委員の皆様からもご質問等いただければよろしいのではないかと思います。それでは、早速、議事に入ります。議事（1）私立大学の公立化事例について、まず、事務局からご説明をお願いします。

◇事務局　それでは、参考資料の 2 ページをお願いします。私立大学の公立化事例について、まず、公立大学の仕組みからご説明いたします。公立大学法人のガバナンスにおいて、設立団体である自治体の関わり、責務といたしましては、公立大学法人評価委員会を設置することや、大学運営の基礎となる中期目標を設定し、運営の成果や経営状況等について、評価委員会の評価を受け、改善項目の是正指導などを行うこと、大学の運営をチェックし経営の責任を持つといったことが求められています。一方、公立大学法人においては、教育研究、人事・組織、予算執行など、直接の運営を行うこととなっています。また、運営をしていくための交付金については、図で示しておりますとおり、私立大学は、文部科学省から教育又は研究に係る経常的経費を対象として補助金が交付されるのに対し、公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に大学を設置・管理するための経費として地方交付税が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される仕組みとなっています。下の表は、地方交付税の算定基準となる、令和元年度の学生一人当たり単位費用を示しており、例えば社会科学系の学部を有している場合は 21 万 2 千円、医学系を有している場合は 376 万 3 千円とされ、その額に学生数を乗じた交付金が地方自治体に交付されます。

次のページをお願いします。ここでは、学生一人当たりの単位費用の推移と基準財政需要額に対する設置者負担額の割合を図で示しています。単位費用について、平成 24 年度から令和元年度までを見ると、理科系で 27 万 8 千円減少しており、社会科学系も減少していますが、下げ止まっている状況です。その他の単位費用につきましても、全体的に減少傾向となっています。また、右の図のように、公立大学協会の調査では、交付税措置される基準財政需要額に対する設置者負担額はバラつきがあり、将来的な施設の更新等のために、交付税措置の一部を市の会計に留保している大学もあるようです。

4 ページは、2019 年度における公立大学の関係学科別学生数の構成比と近年の新学部新設・再編動向を掲載しています。社会科学系学科に在籍する学生が最も多く、全体の 3 割程度を占め、保健・看護が 2 割と続いています。また、近年の学部の新設、再編の動向としては、情報系が比較的多くなっています。

5 ページをお願いします。地域からの要望や定員割れなどによる経営の悪化など

によって、これまで10校の学校法人が公立大学法人への設置者変更を行っております。表の左の入学志願倍率は公立化前と比べ概ね大きく上昇しているのに対し、地域内入学者率は低下しています。また、地域内就職者におきましては、高知工科大学や長野大学などのように増加している大学もあります。右端の学部の欄に赤字で示しているものは、公立化時もしくは公立化後に新設された学科であり、福知山公立大学では、今年度、新たに情報学部を開設されています。なお、表の欄外に記載しておりますように、学校法人からの要望により、公立化を検討したものの、柏崎市などのように、断念されている自治体も見受けられます。

6ページは、10大学の中から、徳山大学が構想されている同系統の学部学科を設置する大学を抜粋しており、ここ3年はいずれも高い志願倍率を維持しています。

次の7ページ、8ページは、設置自治体や圏域全体の人口規模が周南市と近く、徳山大学と学部学科が比較的同系統となる長野大学と福知山公立大学の概要を例示しています。まず、長野大学ですが、平成26年度から公立化検討に3年をかけ、平成29年度に公立化されています。公立化における特徴的な取組といたしましては、推薦入試募集での6割の地域枠の設定、地域づくり総合センターの創設、また、現在では、将来的な学部再編を検討されているとのこと。右の表は、公立化後に公表が義務付けられる「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」を一部掲載しています。指標として、志願倍率や定員充足率、運営費交付金、また、地域住民一人当たりの負担額などを毎年度公表することとなっています。

8ページの福知山公立大学では、平成26年度から公立化検討に2年をかけ、平成28年度に公立化されています。公立化にあたっては、公立化時における教員の大幅な入れ替え、情報学部の新設、北近畿地域連携機構の設置などに取り組まれています。

9ページをお願いします。参考に、市が実施いたしました徳山大学の公立化に関する事業者アンケート調査から、公立化に対する地元事業者の期待に対する質問への回答をまとめています。回答をいただいた120社中、約6割が公立化に期待されており、約3割が「わからない」と回答されています。右は公立化に対する意見の抜粋ですが、おおまかにまとめますと、「期待する」では、学力水準が向上し、優秀な学生の地元定着への期待、地域の活性化や持続的発展への期待についての意見があり、「わからない」では、大学の方向性に対する懸念、また、「期待しない」では、学力レベルや設置学科に対する懸念、公立化そのものに対する懸念についての意見がありました。

また、次のページは、徳山大学が実施された県内の高校2年生に対する公立化の受容性調査についての中間報告から、地元高校生の公立化への期待に関する質問への回答をまとめています。約2,500人が進学希望しており、その内、3割が進

学先として公立化した徳山大学に興味関心を持っているとの結果で、高校生にとって、一定の期待があることが伺えます。説明は以上です。

○会長 ありがとうございます。私立大学の公立化事例ということで、事務局でご準備いただいた資料には、重要な事項が何点かあったかと思います。資料の内容に関する質問、確認等でも結構ですし、あるいはご意見でも結構です。こういった観点からでも結構ですので、よろしく願いいたします。

●委員 ちょっとわからなかったのですが、3ページ目の基準財政需要額という言葉が出ているのですが、これをもう少し噛み砕いて教えていただけませんか、中身について。

◇事務局 公立大学につきましては、直接、文部科学省から運営費交付金が交付されるわけではなくて、地方財政措置として、地方交付税に先ほどご説明いたしました学生一人あたりの単位費用をもとに算定して交付税措置がされるようになっていきます。例えば、ここの黄緑、90%未満のところと言いますと、国から例えば10億円の地方交付税が措置されたものに対しまして、市から大学へはその90%未満の運営費交付金を出している、ということになっております。

●委員 ありがとうございます。

○会長 この円グラフに関して、私からも確認ですが、この青いところの110%以上というのは、自治体が国から交付金として受けている額より1割以上多い額をその自治体が支出なさっているということですのでよろしいですね。独自の財源からも支出なさっている自治体が半分以上あるということですね。

その他、いかがでしょうか。例えば5ページでしたら、いろいろな公立化事例について、前回も若干、この数字は出していただいていたと思いますが、全般的な傾向の数字であると、それから、7、8ページは個別の長野大学と本日お越しの福知山公立大学の事例について数値を出していただいているということ、9、10ページは周南市で実施された事業者とか高校生に対するアンケートということですが。

●委員 3ページの基準財政需要額の話に少し戻りますが、約6割以上が110%以上ということでございますので、比率的には結構多いかなと思っております。ポイントが110%以上ですから、110%なのか130%なのか150%なのかで、意味合いが全く異なってくるだろうということで、この60大学の内訳の更なる情報の把握が必要でしょうということ、この数字がおそらく2019年度ですから、数字自体が2018年度の数字なのか、あるいは複数年の累積の数字なのかということも一つポイントなのかなと思います。特定の年度だけを見て110%以上で次の年度からは100%ぐらいになりましたということであれば、また状況も変わってくると思っておりますので、継続して何年もこの状況が続いているのかどうかということも、問題になるのかなというふうに思っております。今、情報がすぐわかるとい

うようなものではないのかなと思いますので、意見として言わせていただきます。

○会長 はい、ありがとうございます。重要なお指摘かと思えます。単年度というか、例えば初期投資のようなものでお金がかかっているのか、それとも恒常的に運営にそれ以上のお金がかかっているのか、というところ。それから、110%以上といっても、おっしゃるように1割多いのか、5割多いのか、3割なのか、その分布によっても確かにお話は変わるかと思えます。もし難しければ次回以降でも結構ですが、今、どんな状況でしょうか。

◇事務局 次回以降にお示ししたいと思っております。

○会長 はい、わかりました。今の委員ご指摘の点、私も重要なポイントかと思えました。おそらくですね、やはり初期投資が必要な場合というものもあると思えます。例えば新学部を設置されるとか、そういったコストなのか、それとも恒常的な人件費とかいろいろなものでかかっているのかというところは、おそらく大事な点かと思うので、そこははっきりさせたほうがよろしいかと思えました。

◇事務局 若干、補足説明をさせていただきますが、先ほど、単位費用で学部学科によって相当、額に開きがあります。ですから、実際、この基準財政需要額の占める割合ですけど、学部学科の種類、それから学生数ですね、それからそういう学部の構成、ですから公立大学の場合には、地方のニーズに応じて、単科大学、例えば医療看護とかですね、こういったものが多いわけですから、そういったものについては、基本的にはある意味黒字といいますか、90%未満のところが多い。あるいは学生数が多くて、社会科学とかそういったものが少ないところは、比較的、交付金が少ない傾向にあるということで、学部学科の構成、あるいは学生数等に依って影響を受けているということでございます。

○会長 はい、ありがとうございます。そのあたり、若干、もう少し詳細な資料がいただけるといいかなと思えました。

●委員 すみません、これ、なかなか難しくてわかりにくいのですが、例えばですね、現在の徳山大学をここに当てはめるとすると、大体、今の形で計算するとどこに入るのでしょうか。

○会長 財務が全く違いますので、前回、資料があったと思うのですが、もちろん授業料がありますね。それから何と言いますか、私立大学は私立大学の補助を受けていらっしゃるから、前回も数字が出ていたと思いますが、授業料とそれから補助金であるとか、そういうもので、国立であれ私立であれ、運営しているわけですね。公立大学の場合も、ちょっと間違っていれば確認いただきたいですけども、これはあくまで自治体が大学に渡しているお金であって、それ以外に授業料収入とか、外部資金とかも取ってらっしゃるかもしれませんが、そういう収入をお持ちで、だから、ここで書いてあるのは自治体側から見た目安といいます

か、財政的な。だから、自治体が国からいただいた交付金のお金以上に出さないといけないのかどうなのか、というところが、この青のところか緑のところか、ということになると思います。ちょっと、私立大学さんですと財務状況が違うと思いますので、別に自治体とか介しませんので、直接、法人にお金が来ますので、ちょっと違うのかな、比べづらいかなと思います。

- 委員 ざっくり公立大学からいたしますと、基準財政需要額に基づく、国からはですね、総務省から来ますから、その額がイコール大学にと固定されていないのです。他の総務省のお金の中に溶け込んでいます。それで、結果的として基準財政需要額相当よりか、ピンハネと言ったら失礼ですが、少なくしか交付していない自治体とそうでない自治体があります。で、この基本的に基準財政需要額というのは、フローと言いますか、学生の教育費でありまして、建物とかそういったハードのものは含まれていない運営費交付金になっておりますので、改組したり新しい建物を作ったりハード面を充実するのは、自治体の持ち出しになるという、まあそれ以上、運営の中身まで補助している事例も若干ありますけれども、多くは、ソフト面は運営費交付金で、ハードの方は自治体が出すという、そういう仕組みになっています。

○会長 ありがとうございます。構造的なところをご説明いただいたと思います。

- 委員 先ほどの委員の、ざっくりしたお金を考えるとしたら、2ページに交付税算定による単位費用というのがあって、ここに学科の分野別で金額が入っています。一番低いのが社会科学系で学生一人当たり21万2千円と、これに授業料がのっかってくる。今53万5800円ですか、平均ですけれども、収入としてはそれが大きな収入になるということです。施設関係は、うちの場合ですと運営費交付金に放り込んでいたりしていますので、たぶん、自治体のあれでまた違うのかなという気がします。本来ですと、建設費用ということで、別枠でくくれば、減価償却の対象から外れます。それでどうするかということ、設置団体が責任もって校舎を建て直すんだという、そういう理屈が一つありますので、今回の場合ですと、今、徳山大学さんがだいぶお金を持っていらっしゃるんですけども、それをそのまま置いておくのか、いったん市に吸い上げて将来に備えて市がキープするかという、そのやり方はまたいろいろ出てくるということです。それと、理科系が2ページの表によりますと、今155万4千円となっていますが、最終的にたぶん140万円台に落ちます。総務省が2年ぐらい前に発表した数字で、5年後ぐらいにそのぐらいの金額にしますというのを示しておりますので、もし、シミュレーションをする場合には、その数字を使った方がより安全かなと思われまます。以上です。

○会長 ありがとうございます。今、お話いただいた情報、ご意見というのは、たぶん今後、市におかれていろんな財政のシミュレーションをやっていかれると思いますが、その中で非常に重要な点だと思えますし、やはり周南市におかれては、い

ろいろリスク的なことも考えた上で意思決定されることになると思いますので、その点でやはり、繰り返しになりますが、3ページの円グラフの内訳といいますか、規模とか学部とか先ほどおっしゃったような、そういうところがおそらく重要になってくるのかな、福知山公立大学さんとまた他大学で状況が違ってくるかもしれませんので、そのあたりぜひご確認いただきたいと思います。ありがとうございます。その他、いかがですか。

●委員 5ページでちょっと聞いてみたかったのが、欄外に「将来構想が不十分であると結論付け、公立化を断念」というのがありますけれど、すごいざっくりとした理由ですけど、何かこれはもう少し細かい理由があるのでしょうか。

◇事務局 その件につきまして、他の委員からも同じご意見をいただいております、ちょっとご紹介をさせていただきます。「公立化の事例は多様であり、各地域特性に見合う大学への移行を検討する必要があるのではないかと。公立化を断念した事例（新潟産業大学）も参考になるので、検討経緯と概要をご紹介いただきたい。」と、こういうご意見をいただいております。それで、事務局のほうで調べまして、この新潟産業大学につきましては、昭和63年に公私協力により短期大学を4年制大学として改組再編し創設をされておりますが、定員割れと資産運用に厳しい状況ということもありまして、大学として大学改革では公立大学法人制度こそが最適な運営形態であるということから、平成26年に市に対しまして公立化の要望書を提出されております。これをもって市において、大学が示した改革プランも踏まえ、公立化の可能性の調査を実施いたしました。市として「大学運営の改革案が不十分である。また学生の確保策あるいは財政面について裏付けが弱い、それから改革の独自性・具体性がない」と、こういった理由から、柏崎市においては平成30年の2月に公立化を断念されているということでもあります。以上です。

●委員 新潟産業大学に関しては同じ柏崎市内に新潟工科大学もあるので、柏崎市としては慎重になった面もあるかと思われそうです。

○会長 はい、ありがとうございます。やはり、そういう事例もありますし、今、徳山大学以外でも全国でたぶん旭川大学とか、そういうところもおそらく議論されていたかと思うのですが、いろいろな公立化議論というのはあって、今ご説明いただいたように、実際、公立化に至らなかったようなケースもございますので、そこは公立化ありきということではなくて、やはりきちんと精査していかないといけないということは思っております。

それからですね、ちょっと今5ページの資料が出ましたので、ちょっとここで改めて、これは前回も出ておりましたが、少し確認はさせていただきたいと思うのですが、これまで多くの私立大学から公立になられた大学におかれては、公立化することで受験生の認知というのは一般に非常に上がっている、志願倍率が基本的には上がっていると、初年度ほどではないにしても初年度以降も比較的、前に

比べると高い倍率になっている大学が多いということで、その部分で公立化の効果というのはあるということです。

一方、地域内入学者率を見ていただくと、どちらかという公立化後になかなか地域内入学者率が上がらないというか、むしろ低下している大学が少なくないという状況です。これはやはり何と言いますか、人気が上がることと地元入学者比率が落ちるといことは、ある意味、どちらをとるかみたいな側面があるのだと思っています。前回、このあたりについて、福知山公立大学のご経験等についてもご意見いただいたと思うんですけど、やはり人気が高まって、かつ地元入学者率が高まるというのは、これまでの公立化事例ではなかなか成し遂げられてなくて、仮にそれを実現しようと思えば、やはりかなり努力がいるというか、おそらく非常に難しいだろうと。そうなったときに、やはり周南市におかれてですね、周南市として仮に公立化する場合だったら、どちらがより重要なのか、やはり多くの高校生に支援されるような強い大学を作ることと、地元の高校生に多く入っていただくこと、仮に両方を両立するのが難しいとしたら、どちらをより重視すべきか、ということはおそらく議論したほうがいいんじゃないかと、これは私の意見として思っております。その他、何かございますか。

◇事務局 委員からも一つご意見をいただいておりますので、ご紹介させていただきます。2ページについてですが、ご意見といたしまして、「適切な運営を確保するガバナンスは重要である。設置団体と大学とそれぞれの体制整備の見通しもあらかじめ検討すべきではないか」、こういうご意見です。設置団体であります市ですが、市として現在、公立化を検討している段階であります。今後、仮に公立化が実現した場合においては、設置者とすれば、公立大学法人評価委員会を設け、経営指導、それから大学運営の成果など、委員会の評価を受けてですね、是正・指導を行っていくということになります。そういったときには職員、組織の体制整備をする、進めていくということが重要であろうと考えています。

○会長 はい、ありがとうございます。そろそろ次の議題にいかないといけないのですが、関連して一件だけ、福知山のことでちょっと教えていただきたいのですが、8ページの方で先ほど事務局の説明でもですね、公立化時に教員を大幅に入れ替えと記載してあるのですが、これは、少し大学の方向性を変えていく中で、例えば少し専門性が少し違うだとか、そういったことなのかというのは、可能な範囲でも結構ですが教えていただけますか。

●委員 ここは教員もそうですし、職員も半分ぐらい代わっています。教員については、それまでの私立大学の教員の評判があまりよろしくなかったということがありましたので、これを機に少し入れ替えたいという市の意向もあって、こういう結果になりました。本来ですと、設置者変更、学校法人から設置団体に代わるわけですけども、中身の入れ替えということは基本的にはあってはならないこと

で、だいぶ文科省からこのとき叱られたようです。以上です。

○会長 承知しました。ありがとうございます。比較的、一般的ではないかなと思って
いるのですが、いかがですかね。そういった、かなり人員を入れ替えられるとい
うのは。

●委員 高知工科大学の場合はまったく代わってないですね。中身をいじるということ
は、文科省としてはあまりよいこととは思ってないようです。

○会長 ありがとうございます。議題2のほうへ移らせていただきたいと思います。後
ほど、何か資料等でご質問がございましたらお願いします。

2 議事：(2) 徳山大学の将来構想について

○会長 議題2の「徳山大学の将来構想について」。こちらを事務局の方から説明をお願
いいたします。

◇事務局 それでは、2つ目のテーマ、徳山大学の将来構想について説明いたします。

資料は11ページからになります。本日は、徳山大学さんが公表された報告書「徳
山大学の現状と大学改革および将来像」の概要版もお手元に配布しておりますが、
資料11ページからは、概要版の内容のうち、第1回目の議題といたしました、大
学の現状を除く、「大学の課題」以降の内容を5ページにまとめたものとなります。

それでは、12ページを説明いたします。ここでは、報告書に示されました、徳
山大学の課題とその解決策の方向性についてまとめております。報告書によりま
すと、上の太字で書かれておりますように、現在の徳山大学は地域入学率、就職率
ともに低いと認識されており、体育奨学生や留学生の縮小を検討されておられま
す。資料左側に4つの課題を掲げておりますが、これらの解決策の方向性として
は、赤字で書かれておりますように、入学者に占める地域入学者を30%にするた
めの施策の実施や、地域就職者を40%にするために、企業や行政との情報共有や
教員の研究力の活用により、教育プログラムの開発や、人材育成の仕組みの強化に
取り組まれる、とされています。また、奨学金など学費減免制度の縮小や、キャン
パス整備も検討するとされています。

13ページをお願いします。ここでは、徳山大学さんが実施される改革の全体像
についてまとめております。12ページの内容とかぶるものもありますが、大学さ
んが改革として取り組む内容を、一覧にしたものでございます。教育を通した社会
貢献、IR活動に基づく教学および他の事業運営のマネジメント強化、研究を通し
た社会貢献、徳山大学地域共創センターの設置、以上の改革を掲げ、入学者確保の
あり方等を再考されていらっしゃいます。

14ページを説明します。ここでは、徳山大学さんの改革の一つとして、魅力あ
る学部学科の設置を掲げられておりますが、その内容をまとめております。学部学

科の改編や看護学科、情報科学部の新設により、現在の2学部3学科から、3学部、5学科体制へ移行し、入学定員は120名増えて400名に、収容定員は480名増えて1600名とするとされています。なお、資料の右下にありますように、この学部学科の改編・新設については、公立化後2年後を目途に実施し、新設される学部の卒業生が輩出される時期に合わせて、大学院の新設も検討するとされています。

15 ページをお願いします。徳山大学が、公立化後2年後を目途に構想されている3学部5学科の大まかな学習内容をお示ししております。

最後となりますが、16 ページです。ここでは、抜粋にはなりますが、課題解決に資する主な取組を掲げ、これらの解決の方向性についてまとめております。主な取組のところをご覧ください。スポーツ・文化活動の魅力強化については、スポーツなどの課外活動は大学生活の重要な要素で、受験者の大学選択の際に重要ではあるものの、現状は、奨学金負担が大きく財政的負担になっているため、課題解決の方向性として、徳山大学における学生スポーツのあり方を再考する、とされています。留学生の獲得については、留学生は大学において多文化共生型教育環境の構築という意義を持つものの、現状は、日本語能力や経済的問題等で勉学を継続する上での課題が多く、極めて高い退学率の一因となっているため、2020年度上半期中には、徳山大学における留学生のあり方を見直す、とされています。キャンパスの整備については、高校生にとって魅力があり、中高年者の学び直しの場として居心地のよいキャンパスを整備する、とされていますが、現状は、耐用年数が経過し、老朽化した校舎や利用されていない設備も存在するため、速やかに大学設置基準に照らして必要な施設整備案を作成する、などとされています。こうした取り組みを通じて、奨学費による支出超過の解消や、地元入学、地元就職率の向上につながられる、ということが、徳山大学さんの報告書で示されております。以上で、説明を終わります。

○会長 はい、ありがとうございます。議事2のこの内容は、徳山大学において出されました将来構想を、事務局、周南市の方でおまとめになった資料ということになります。特に、徳山大学が提案されている看護学科、情報科学部に関しては、次の3つ目の議題の方で市の検討がございますので、そちらで議論ができるんですが、ここでは、学長もいらっしゃっているので、徳山大学の将来構想について、私達の方からお伺いしたことをお聞きするのがよろしいかと思っております。

●委員 新しい地域貢献型大学、社会貢献をすることを目標にして改革されようとする意図はわかりました。ただ、先ほどの公立化のところに出ておりましたように、入学者を確保するということと、それから卒業生を地元で輩出するっていうのは、共通する部分としない部分があります。これから18歳人口が減少期に入りますので、やはり学生を確保するということになると、周南地域を中心にある程度、市だけではなくて、広範囲から集めることが必要でしようが、いろんなとこ

ろから来た学生を周南地域に定着するということになりますと、やはり決め手は、地域の事業所、産業界が、例えばですが独自の奨学金を出して、卒業後のルートを引き入れるとかですね、産学協働のシステムでないと、定着は難しいのかなと感じております。特に卒業生の地域定着度が40%というのは、やはりかなり産業界の具体的なニーズがはっきりしていないと、難しくなります。特に景気がよくなると、地方から、アンビバレントですけど都会の方に行くかな、ということがあると思います。もう一つは産業界が強力にバックアップする体制というのは、私共、いま徳山大学さんとお付き合いすると、極めてそれが強みとして印象深くあります。地域の産業界が協力して徳山大学をつくられたということは、すごく強みで、そこを新たに再構築して、今後、定着に向けて何らかの工夫が必要かなと感じております。以上です。

○会長 はい、ありがとうございます。重要な点、ご指摘いただいたかと思えます。一つは目標として掲げていらっしゃる地域入学者率30%、地域就職者率40%について、先ほど私からも申しましたが、他の公立化事例などを見ると、かなりハードルとして高いように見受けられると。その中でやはり地域に支えていただかないとなかなかそれは難しいんじゃないかと、それは地域の側にも投げかけられている意見だとは思いますが、このご意見について、学長の方からいかがでしょうか。

◇学長 徳山大学学長の高田でございます。ご指摘ありがとうございます。まさしくこの課題として4つ挙げてございます12ページの2つがこの入学者の確保、とりわけ地域からの入学者の確保と、卒業生の地域への定着というところでございまして、ここにつきましては、始終検討していくにあたりまして今ご指摘ありました出口に関しましては地域の産業界との連携が非常に重要であるというふうには私共も自覚しているところでございます。一方、入学者の確保につきましてはやはり地元の高校生の入学をいかに促進するかということが重要で、ここについても高校の先生方とのこれまで以上の強い絆、すなわち高大連携を挙げてございませうけども、そここのところは必要になってくるかと思えます。

一方で、徳山大学はこれまでも始終いろんな取り組みをしておりますけども、そのことがあまり認知されていないというところも正直なところでございますので、やはりこちらの方は広報を中心として皆様方に知っていただくという努力を、各ステークホルダーに向けて発信していくということをしていきたいと思っております。

しかしながら、最も重要なのは、徳山大学のリソースだと思っておりますので、いい学生さんに来てもらうために、いい教育をしなくてはならない、それからいい人材を輩出するためには、いい教育、研究をしなくちゃならないということで、そのために、一つの項目として取り上げましたけども、IR活動で私共の

力量をそこでしっかりと量って、足りないところを補足する、強いところはさらに伸ばしていくということを検討しているところでございます。

入学者に関しましては、受容性調査というものをこの8月に実施させて頂きました。県内の高校、23高校を対象として、学年は2年生で対象者は2,897というもので、十分な数は確保されているものと思います。まだ中間報告の解析の段階でございますけども、私共が地域と呼んでおります周南市を中心とした周南地域、あるいは少し範囲を広げまして岩国、柳井地区、いわゆる県東部の高校生が、私共が今検討しております学科の再編部分と新学部学科の部分に対する入学意向者、すなわち入学したい者のアンケート調査をしましたら、この地域からだけでも、定員の、経済経営学部は52%、情報科学部は120%、スポーツ健康科学科は99%、看護学科は147%、福祉学科は246%ということで、この皆さんが大学に入りたいかという現時点での受容性調査では、非常に高い調査の数字というふうになってございます。これに、現在検討をしております地域枠を、これは公立化になりましたら市との話し合いになりますが、設置することで、入学者として目標値としている30%はクリアできるのではないかと考えています。

一方で今、ご議論の中でありましたけども、公立化するとやはり一般選抜や地域外からの受験生が増えてくる、志願者が増えてくると思います。その結果として地域の受験生が合格しづらい状況が生じる事が、先行する大学からでも見られます。この受容性調査の中で、資料としては出てございませんけども、お伝えしたいことの一つに、受験希望者の周南市と下松市だけのいわゆる受験校を調べてみましたら、その2校だけからも、200名以上の受験希望者がございまして、そして入学希望者も50名いるということですので、高校生の皆さんの受験にも十分対応できる母集団ではないかな、というふうに考えております。

今度は出口の方です。出口の方は、入学したいと回答した生徒が500名ほどいるのですが、そのうちの25%が、内訳からいうと周南地域が14%、岩国、柳井地区が11%ですが、地域での就職を希望している、ということでございます。ちなみに41%が県内での就職を希望しているということでございまして、現在就職希望エリアを考えていないという学生もおりますので、それが約3割ですが、それを合わせると、地域定着率40%という数字は非常にチャレンジングな数字だというのは自覚してございますけども、それに近い数字を出していくことができると思いますし、それに向けて努力したいと考えております。

その仕組みを考えないといけないということで、大学といたしましては、これもずいぶんやっているんですけども、地域ゼミとか、地域課題、PBL型の専門ゼミとかといったようなコミュニティベースドラニングと一般に言っておりますけども、それを更に強化していきたいということと、インターンシップの必修化を来年度やりますし、それから地域業界別キャリアアドバイザープログラムといっ

て地域の業界がどれくらい、どういう人材を欲しいと思っていらっしゃるかというのを大学として研究して、それに合ったような教育プログラムをつくろうというようなことを進めているところでございます。それに先ほどらい出ておりましたが、地域の仕組みがあるので大学を一つの窓口として、徳山大学地域共創センターというものを作って地域との連携を一本化しましたし、一方で、地域の方々との情報共有をし、そして先ほどの奨学金のようなことも含めまして定着を促進するためのことを考える場として、周南地域創生コンソーシアムというものも立ち上げさせていただいたところでございます。長くお時間いただきましてすみません。以上のような取り組みをしてまいります。

○会長　　はい、ありがとうございます。高田学長の方から、徳山大学としての見通し、あるいはお考えについて、ご説明いただきました。せっかくの機会でございますので、委員の皆様からもぜひご質問あるいはご意見をいただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

●委員　　よろしいでしょうか。16ページにですね、主な取組ということで書かれていらっしゃるのですが、上の二つですね、学生スポーツのあり方を再考したい、それから留学生のあり方も見直したいとありますが、課題解決の方向性としてはなんとなくぼんやりしているので、もう少し具体的な方針がありましたら教えていただきたいのですが。

◇学長　　はい、ご質問ありがとうございます。正直なところ申しまして、この学生スポーツ、あるいは留学生の存在というのは大学にとっては、先ほどお話ありましたけども大学を中心としたスポーツによる文化創造とか、留学生に関しましては学内はもとより、周南圏域における国際化の促進というところで意味はあると思うんですけども、正直申しまして、徳山大学として、これまでは、定員割れを防ぐための手段として使っていたことも否めません。もし、これから公立化を進めていただくとするならば、そのような要素というものは、やはりなくしていかなくてはならないということで、あり方を再考する、というようなあいまいな書き方にしております。一方で、学納金が入りますので、その人たちに入ってもらうことに対しまして、奨学金を出しているわけですけども、収入がゼロというわけではないんですけども、奨学金を出していること自体がかなり大きな財政的な負担になっていることは否めませんので、これを可及的速やかにゼロにするという方向で進めたいと、奨学金については思っているところです。一方でスポーツは、学生が学生生活を楽しむ上でも必要ですし、例えば箱根駅伝に出られるかどうかわかりませんが、うちの大学が出たとしたら、それは周南市にとって、あるいは周南圏域にとって誉れではないかと思えますし、留学生がいることによるメリットというものもたくさんあると思えますので、そのところは良い形で残していく、それをどうするかということは始終検討しているところでございます。

○会長 はい。今のスポーツ奨学金のことについて私のほうからも確認させていただきたいのですが、現状そういった奨学金制度というのが存在している、それから徳山大学さんというのは、現状スポーツが非常に盛んで、非常に強い大学でいらっしゃると思っています。今のお答えの中で、スポーツの奨学金については廃止の方向でお考えだと受け取ったのですが、そうすると今の水準を維持するのは難しいのではないかと。そうなってくると、大学としては戦略というかブランディングとか、そういうものでもあったのだらうと思うのですが、そこについてはどのようにお考えですか。

□学長 はい、ありがとうございます。徳山大学の伝統である部分であると思っておりますので、これを何とか残したいという気持ちもございます。そこでスポーツ健康科学科というものを人間健康科学部の中に設置させていただくというところで、しかし、今までのようなやり方ではなくて、いわゆる文武両道で、そのとっかかりを実は今年もう始めておりまして、今までの入学基準の評定を少し上げたりとか、あるいは論文の書き方を変えたりとか、今までは課題を与えてそれに関して記載していたのですが、課題は与えずに大学に受験に来たときに書かせたりとかいうふうに、より学力重視の方に今移行中ですが、公立化後はもちろんそのところは厳格に学力もあって、しかもスポーツ健康科学科のメンバーとして、体育もできるスポーツもできるといった学生を集めていきたいと考えています。そんなの無理じゃないかという意見もあるかと思いますが筑波大学も鹿屋体育大学もやっていますし、近隣では広島大学教育学部スポーツ学科でもそういうことをやっていますので、多少スポーツ成績を勘案した形でA0入試のような総合型の選抜の中で考えることができるのではないかと考えているところでございます。

○会長 はい、ありがとうございます。その他の委員からいかがでしょう。

●委員 失礼します。私立高校の校長の立場から言わせていただくと、市外の子供たちに対する地域貢献か、若しくは出口の方、社会に対する地域貢献か、どちらのスタンスを取られるのかな、というところが気になっているところです。公立化しますと、これはデータとか何にもありませんけども、明らかにこの地域ですと、地域の人たちの受験率それからレベルの向上というのはあります。非常にこの地域というのは公立志向の強いところですので、どこの高校に行くかではなくて公立か私立かというところで、まず最初に判断基準というのが特にこの辺りは強くて、これは宇部、下関に行くとその傾向はどんどんなくなっていくのですが、ですからここで公立化すると非常にレベルの高い今まで徳大を受けなかったような子供たちが当然受けると思います。そうすると今まで行っとった子供たちははじき出されるかもしれませんが、あとは全国的にやはり優秀な子供たちが、受けてくるだろうなというのは容易に想像できます。たくさん地元の子をとっ

て、たくさん地元に戻してっていうのはなかなか難しいのではないかなと。ただ地元で優秀な子供たちをしっかりと鍛えていただいて、外に出ていた子供たちを止めてですね、そしていい人材に鍛えていただいて、地域の経済界、それから実業界、いろいろな工場等の中堅、または先頭を切っていく技術者等をつくっていただいて、やっていくと大学も発展しますし地域も向上していくのではないかなと。それから公立化というのは非常に我々私学のものからみると強い武器であろうと。前回の会議で徳大の財政的なものも見せていただいて、帰って本校の事務方と色々検討したのですが、うらやましくなるくらい健全ないい状態で、体力もありますし、「ここは今いいねえ」という状況でしたので、ぜひ頑張ってくださいと。

ただ、あんまりにもこのスポーツっていうのをこれがリスクなんだよ、ダメなんだよと言われると、もう本当に何も特徴もない地方の公立大学になって、行く末は、もう見えて来ると思います。やはりこれだけ全国レベルで戦っている、我々高等学校の指導者たちが求めるのは、大学のスポーツっていうのはやはりオリンピックであり世界でありプロなのです。より高い水準で学ばせたいと思って大学に行かすということと同じくらいに、より高い水準でスポーツを頑張らせたい、そして能力を開花させたい、という感じで二通りの送り方をいたします。そのところをないがしろにすると、将来的には、本当に特徴のない公立大学ということになって、最初はいいかもしれませんが、やはり子供たちにとって魅力がなくなりますので、「うちのところからプロ5人行ったよね」とか「オリンピック出たよね」って言えば、同級生が行っただけでもうれしい。そういうものですので、やはり公立化して行くっていうことは、奨学金なんていうのはいらないと、昔でいう特待生ですか、そういうものはいらなくなりますので、学費も当然落ちてきますので、それで来なさいということでやれば、公立でしかも運動も強いということになれば、非常に他にない大きな武器、徳山に公立の筑波があるよと。筑波なんかも学力相当いますけども、本当にトップアスリート、トップレベルの人間というのは、インターハイベスト4くらいだと大学に入ってもその方面で活躍しますので、そういう形で文武両道をしっかりやっていただけると、大学も将来的な10年、20年先のまちの活性化に繋がるんじゃないかなと。スポーツのあり方を再考するということをおまわり言過ぎると魅力がなくなるということも、ご理解いただけたらなと思っております。

□学長

はい。大学は特徴がないといけないと思いますので、金太郎飴ではいけないと思いますので、一方で周南市立の公立大学ですので、周南市にどれだけ貢献できるか、あるいは広域圏でどれだけ貢献できるか、その2点というのは肝に銘じてこれから検討したいと思いますが、どっかに特徴を出すというところの、エッジをきかせるのをどこにしたらいいのかというのを今すごく検討しているところで、

一つは新しい学部学科のところでその方向性をみせたいと思っていますし、もう一つは、今委員がご指摘のように我々の伝統の中でそれを生かせるということでスポーツはその大きな候補になっていると自覚しているところでございます。

○会長 はい、ありがとうございます。スポーツに関しては、前回の資料で財務関係のデータ等が出ているところで、現在やはり経営上、奨学金というのが非常に重荷になっていらっしゃる。そこはご認識されていて、そこをやはり切り込まなければいけないとたぶんお考えだと思うので、やはり重要なポイントだと思っているのですけれども、現時点でのお考え、承知いたしました。その他いかがですか。

●委員 確認というか質問というか、させていただければと思います。「徳山大学の将来構想について」の将来構想の位置づけでございます。今ご説明いただきましたとおり、地域入学者の割合、あるいは地域就職者の割合、それからスポーツ関係の目指すところ、そういったところを将来構想としてご説明いただいたところですが、これは、徳山大学として今お話いただいたと思うんですが、公立化した場合には実行者が変わるといいますか、責任者が変わるということでございます。今度は、周南市としての将来構想、周南市が考える将来構想もイコールであると考えてよろしいのか。いや、周南市としては、このところ少し違うんですね、というところがあるのかないのか。そういったところを念のため確認させていただければと思っております。よろしく申し上げます。

○会長 はい、これは周南市さんに確認するべきかもしれませんが、いかがですか。

◇事務局 周南市としては、この議論も踏まえまして、市としての公立化のあり方、目指すべき方向を決めていきたい。一つは当然ながら、地域が必要とする人材をしっかりと育成定着させるという地域人財循環構造、それから地域の活性化、地域の知の拠点としてですね、一つはシンクタンクという意味合いもありますが、そういったことで地域貢献型大学として、機能を発揮していただきたいという思いが公立化した場合の希望として持っておりますので、こちらの構想を踏まえながら、こちらでまた大学側としっかりと協議を進めて、市としての方向性を決めてまいりたいと考えております。

□学長 大学としても一言。このお手元の「徳山大学の現状及び将来構想」の概要版の表紙めくって一枚目に「はじめに」というところがございますけども、徳山大学はこれまでもそういう機能を持ってはいけなかったんですけども、より一層、公立化になって地域の成長エンジンとなるということを掲げてございます。それから一番下の方に、50周年に来年なるんですけども、地域の持続的発展と価値創造のための成長エンジンになるということ、ミッションの再定義を私がこちらに来てからさせていただいたんですけど、公立化になることは大学にとっても、これからお話あるかと思いますが、ブランドを持つことは大きな武器になって、大学と

してはそれを大いに活用させていただきたいなと思っておりますけれども、それは大学が良くなるだけではなくて、大学イコール地域のインフラですので、そのコンセプトを市と共有させていただいて、周南市がいかに良くなるか、その中で大学がいかに成長エンジンとして働けるか、そのこのところは、今まであまり深くはお話させていただいたことはありませんけれども、共有はできているのかなと思っております。

○会長 その他の方、いかがでしょうか。事務局どうぞ。

◇事務局 委員からのご質問、2点いただいておりますけれども、まず、12ページでございますが、地域からの入学者数を増やすことと、地域の求める人財を育成定着させることは、同時に目標値を実現することは難しいのではないかと。地域若年層の進学ニーズと地域の社会産業構造は、これまで合致していなかったように見受けられる。目標値の積算根拠を示していただきたい、ということ。これが1点目でございます。もう1点ですが、14ページになります。人口減少の見通しの中で、定員増を可能とする合理的な根拠をお示しいただきたい。この2点をいただいております。

□学長 はい。ただいまのご質問の第1点目につきましては、先ほどのご質問、あるいは議論の中で、ほとんど説明させていただいたような、高校生に対する調査の結果等からも、このお答えになっているのではないかなと思っておりますが、一部、第2点目のご質問の人口減少の見通しの中で定員増を可能とする合理的根拠を示してほしいというところの説明をしながら1点目の補足をさせていただきたいと思っております。この度、定員増をしているように、280名から400名になるわけですが、その増えている分の120名分はほぼ新しく開設予定の学部学科、すなわち情報科学学部50名と看護学科80名の定員でございますので、こここのところが増えたというふうにもまず申し上げたいということで、既存の学部につきましては改編をいたしましたけれども定員自体はさほど変わっていないということでございます。先ほど需要調査の報告をさせて頂きましたけれども、新学部学科である2つですね、これに対しまして県内の調査対象高校、23高校からのアンケートでは情報科学部が242%、看護学科が263%、という数字が出ておまして、これは入学希望者ですので、受験者はもっと大きくなりますけれども、希望者がいるということでございます。ちなみにスポーツ健康科学部は223%、福祉学科は483%、ここはちょっと定員が少のうございますので、大きな数字になってございます。それから経済経営学科は120%ということで入学定員のご質問の部分につきましては、確保は可能だと考えているところでございます。

○会長 今、委員がちょうど入られまして、事前に出していただいたご質問に関して、学長の方からお答えいただいたんですが、今、お聞きになりましたか。どのあたりからご参加いただいたか、ちょっとわからなかったんですが、後半はお聞きになったと思っておりますが、何かコメントあれば、お願いします。

●委員 ありがとうございます。授業の関係で出席が遅くなりまして申し訳ございませんでした。途中からになりますけども、事前に出させていただいた質問にお答えいただき、ありがとうございます。おそらく今の段階で確固たる根拠となる数字を出すというのは難しいことだと思います。ただ今回の公立化の検討にあたっては、一定程度の見通しを市民の皆様にお示しすることができないと、なかなかご納得いただけないと思います。可能な限りで検討状況を示していただくということに意味があると思いましたので、質問をさせていただきました。今の段階では十分でございます。ありがとうございます。

○会長 これは持論と申しますか、大学としての推計のところでは一点申したいのですが、高校に実施された調査ということで高校生たちがある程度意向があるということなのですけど、これは一般論で申しますけども、いわゆる意向と実需というのは実際かなり違うと、おそらく見るべきで、なんでもそうだと思うんですけども、やはり行きたいと思う、あるいは興味関心があるということが、実際受験してくれることとの間には、おそらくかなり乖離があると。これは当然ご承知だと思いますが、そこはやはり、逆に我々の方もちゃんと考えて議論しなきゃいけないと思います。ただ大学の方でいろんなニーズを、高校生を対象に調査されているということは承知いたしました。

もう1件議題でございますので、このあたりでとは思いますが、もし何かおっしゃりたいこと、学長に確認されたいことがまだありましたら。

●委員 すいません。14ページです。公立化2年後を目途に、と書かれてありますが、それはどういうことなのか、少し教えていただけますでしょうか。

□学長 ありがとうございます。本当は公立化と同時にそういうことをするべきではないかというご意見があることは重々承知をしておりますが、やはり新しい学部学科をつくるためには文部科学省の設置審査を受けなくては行けなくて、そのために非常に重要なことは、建物の施設設備のことが一点、それから教授陣のこと、もちろんその教授陣には教育プログラムのこと、このあたりを需要調査とか出口調査とかありますけども、それらをセットとして出さなくては行けなくて、そのためには時間がかかるということでございます。一般的なプロセスとすると、2年前に文部科学省の方にこういう学部をつくりたいのですがということで計画書を持って行って、それから議論になりますので、公立化してから2年ぐらいはかかるんじゃないかということで、このようにさせていただいているところでございます。以上です。

○会長 よろしいでしょうか。それでは今ちょうど、新学部新学科の話もございましたので、3つ目の議題の方に行きたいと思えます。

2 議事：(3) 新たな学部学科の設置について

- 会長 議題3「新たな学部学科の設置」ということで、事務局から説明をお願いします。
- ◇事務局 それでは、参考資料の18ページをお願いします。この議題の資料といたしましては、社会、地域、そして学生それぞれのニーズについてご説明し、ニーズを踏まえ、市として、徳山大学の大学改革において、求められる学部学科について整理しています。まず社会ニーズとして、国や企業が求める人材についてですが、中央教育審議会の「高等教育のグランドデザイン（答申）」では、これから必要とされる人材像として、データサイエンスなどの基礎的リテラシーに加え、論理的思考力やコミュニケーション能力など普遍的な能力を持つ人材が求められるとし、同様に、企業でもコミュニケーション能力や主体性を持つ人材が求められることが、経団連の新卒採用に関するアンケート調査によって示されています。

次のページをお願いします。また、近年の大学における学部学科の新設動向をみてみますと、2019年度の関係学科別学生数の構成比では、社会科学に在籍する学生が最も多く、全体の3割を占めています。また2009年度から2021年度において開設学部数の系統別構成比では、保健・看護の新設が多く、開設数全体の3割を占めています。

次の20ページからは地域ニーズについての説明です。地域ニーズを把握するにあたり、はじめに周南市の産業構造について見ますと、事業所数は卸・小売が25%を占めますが、就業者数では製造が最も多く約20%となっています。また、20代から30代の就業者の内、40%が製造業となっており、若い世代の就業先としても大きな役割を担っていることが産業構造の特徴となっています。

21ページをお願いします。市では、市内中心に約200社に対し徳山大学の公立化に関するアンケート調査を実施しており、採用を望む人材・専攻について伺ったところ、「こだわらない」を除き、理工系、情報系、商・経営系の順で多い結果となっています。主に製造や建設業の企業が理工系学生の採用を望んでおり、幅広い業種が情報系や商・経営系の学生の採用を望んでいます。

また、次のページですが、周南市に必要と思う学部を伺ったところ、理工系が最多で、看護・医療、情報技術、商学・経営と続いています。必要な理由としては、理工系では、「周南コンビナート支えるメンテナンス人材を育成してほしい」「周南地域の化学工場群に優秀な人材を送り込める大学であれば、企業にも学生にも魅力的な大学になりうる」といった声がありました。また、看護・医療では、「看護師育成で地域医療が充実する」、情報技術では、「需要が増しているITやAIの技術者を充実し、地域経済を活性化してほしい」、商学・経営では、「会社経営や起業を目指す若者のための学部を設置してほしい」といった声がありました。

次のページをお願いします。また市では、アンケート調査に回答いただいた中か

ら、複数の事業者に対し、直接ヒアリングも実施いたしました。大手の製造業では、現在の採用状況として「大卒技術職のほとんどが大学院卒である」こと、情報科学部への採用ニーズ・期待することとして「修士・博士卒相当の学力・知識を持った学生を求める」とのことでした。また、製造業の中小企業では、求める人材として「現場で即戦力として活躍できる工業高校・高専の学生を採用したい」、専門の重要度として「工業高校レベルの機械工学系知識を求めたい」、公立化に期待することとして「徳山高専と学問分野が重複しない学部学科を新設し、地域に優秀な人材を供給してほしい」といった声がありました。サービス業においては、情報科学部への採用ニーズとして、「IT機器を使いこなし、業務を効率化できる学生を積極的に採用したい」とのご意見を伺っています。

次のページをお願いします。最後に学生のニーズですが、市では普通科を有する周辺 7 高校の進路指導の先生にも徳山大学の公立化についてのヒアリングを実施いたしました。理系志望の生徒が多い高校では、生徒から人気が高い学部学科として「医療系のような専門資格が取得しやすい学部が人気」であり、情報科学部への進学ニーズとして「文理融合型の情報系学問を学びたい生徒は着実に増えており、今後もニーズが高まる」といった意見がありました。また、文系進学の生徒が多い学校では、進学地域として「地元志向の生徒が多くなっている」、生徒から人気が高い学部学科として「経済系学部や資格取得がしやすい医療系・保育系学部を好む傾向が強い」、看護学科への進学ニーズとして「進学希望者は一定数存在する」といった意見がありました。

25 ページをお願いします。また、徳山大学の受容性調査では、公立化した場合、高校生の既存学科の受験意向として、例えば現代経済学科では、「受験したい」あるいは「受験先として検討したい」が 531 人で、現在の定員 80 人を踏まえると、一定の進学需要があるといえ、その他の学科についても同様となっています。また、新学科の受験意向でも、看護学科の受験希望が 577 人と、想定定員 80 人を踏まえると進学需要があるといえ、その他の学科も既存学科と比べ相対的に受験意向が高まる結果となっています。

また、26 ページでは、受容性調査において「興味のある学問分野」「徳山大学にあれば進学を検討したい学問分野」を、27 ページでは「進学を希望する地域」「就職を希望する地域」の質問に対する回答を参考に示しています。

28 ページをお願いします。以上のニーズを総括し、徳山大学の構想する学部学科ごとに市の考え方を整理しています。まず、経済経営とスポーツ健康・福祉では、社会・地域ニーズ、学生ニーズも高く、既存のリソースの活用も可能であることから、より魅力的な学びを提供できる学部を改組するとしています。看護は、徳山看護専門学校との関係を整理する必要がありますが、看護系に進学する学生は多く、地域医療の充実・発展のため、また、情報科学は、分離融合の情報系の学びが今後

求められていることや、将来的な採用ニーズの高まりが想定されることから新設としています。従いまして、市としても、徳山大学が示された新学部学科は一定の妥当性があると判断し、これらの学部学科について絞り、今後、市との政策連携や経営シミュレーションなど、公立化の検討を行ってまいりたいと考えています。なお、理工系の設置につきましては、採用を望んでいるのは現場で即戦力となる高校・高専卒の学生が多いこと、大卒は大学院卒相当の知識が求められること、そして、新設には多額の施設設備の投資が必要となることなどから、公立化した場合の、将来的な課題として整理しています。

次のページをお願いします。ここからは、新設として検討していく看護、情報科学について、議論を深めていただくための資料を掲載しています。まず看護系大学の状況ですが、看護系大学数は増加しており、中でも私立大学の増加が顕著で、入学定員充足率も 100%以上を維持しています。

次のページは近隣・県内の看護師需要です。人口 10 万人当たりの看護師数は 1264 人と、全国値より多いですが、求人倍率は 2.6 と高い水準にあり、現場での採用ニーズは高いと想定されます。一方、厚生労働省の調査では、2025 年の看護師需要量は供給量を下回るという推計が出ています。

次の 31 ページは近隣・県内の看護師養成施設数です。青い折れ線で示すとおり、山口県の 4 年生大学の看護師養成施設は、18 歳人口 100 人当たりで近隣県に比べて 1.7 校と少ない状況となっています。右の表は、山口県が毎年度作成する「山口県における看護の現状」から、各学校の入学状況や就職状況を掲載しています。

32 ページをお願いします。看護学科新設に係る今後の検討課題といたしましては、青字で書いてあるとおり、教員の不足が顕著となっていることや実習病院の確保、また新たな施設設備の投資などが挙げられます。

次のページです。情報科学部についてですが、経団連がまとめた「Society5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」では、将来的に、専門分野を問わず、数理的推論やデータ分析などを基盤に課題発見・解決ができる人材が求められるとし、人材不足を背景に、関連学部の新設を政策的に推進すべきと政府に対する要望を表明しています。

次のページの情報科学部の概要ですが、情報を扱う学問分野は幅広く、情報社会の仕組みやメディアリテラシーを学ぶ文系の社会科学系から、情報システムに関する知識を学び、システム構築を实践する理系の情報工学系があります。そして、これらの間の系統に位置し、各種統計を理解し、データの背景を理解するスキルやデータを、正しく管理・加工・処理・分析するスキルを学ぶ文理融合の情報科学系があり、データサイエンティストとして活躍する人材の育成を目指す、滋賀大学や横浜市立大学などが近年注目されています。また、右のとおり、今年度新設されました、福知山公立大学の情報学部でも、人間・社会情報学、データサイエンス、ICT

の3つの領域から専門的な学習を深めるカリキュラムとなっています。

35 ページをお願いします。情報系学部学科の新設動向ですが、直近12年では、26大学で学部学科が新設され、来年度は8大学で新設予定と、近年増加傾向となっています。

次のページでは、その中でも文理融合型の新設が目立っていることを示していますが、2020年度の入学定員充足率、収容定員充足率はおおむね充足されています。来年度には、大阪工業大学、鈴鹿医療科学大学でデータサイエンス学科の新設が予定されています。

次のページをお願いします。一方、県内2大学と3高専の情報系学科を見ますと、システム設計などを学ぶ理系学科となっており、データサイエンスを専門的に学べる文理融合型の学科はありません。

最後に、情報科学部新設に係る今後の検討課題といたしましては、新たな学問領域であることから教員の確保が大きな課題であり、ターゲットとする学問分野にもよりますが、既存施設の改修、もしくは新築とともに、情報インフラなどの一定の設備投資が必要となることなどが挙げられます。説明は以上です。

○会長 ありがとうございました。徳山大学の新学科としては、看護と情報科学のご提案があるわけですが、それ以外の選択肢も含めて、周南市において検討された結果がこちらの内容になるのですが、ご質問ご意見をよろしくお願いします。

●委員 地元の商工会議所として、産業界として、コメントをさせていただきたいと思います。私の周囲からも看護系の新設に対しまして、コンビナートのまちとしてはあまり関係ないのではないかとの指摘があるのですが、私個人的な意見ではそうではありません。各企業では従業員の健康増進が極めて労働生産性に直結します。最近、特にメンタルヘルスの問題、あるいは介護の問題があり、地域の医療水準というか総合福祉政策に対する企業ニーズも年々高まっています。そういった意味では、直接的ではないが、ものづくりのまちを下支えする機能として、看護学科の新設については大いに期待しているところです。気になるのが、経済経営学部なのですが、これから企業が採用する場合において、「私が文系で数学は苦手です。理科が苦手です。だから経済学部を出ました。」という学生が多いのですが、残念ながらそういう学生は企業としては採用しづらいです。文理融合は当然の時代です。データサイエンスを使った、新しいイノベーションができる経済経営として、できれば情報科学部をその中に組み込んでいただいて、レベルアップをぜひ期待したいと思います。

○会長 ありがとうございました。非常にポジティブなご意見をいただきました。2つの分野について肯定的なご意見と受け止めています。情報の関係で、市に伺うべきか大学に伺うべきか分からないですが、例えば、今日の資料で33ページにSociety5.0の話があります。今の委員のご意見でも文系理系というものではな

く、経団連の考えもそういう方向性であると受け取っているのですが、文系だろうと理系だろうと基礎的な素養としてのデータサイエンス教育をやるべきであるという主張がいろんなところにあると思います。おそらくそういったカリキュラムを今後いろんな大学が作っていくのではないかと考えていて、今お考えのデータサイエンスの分野というものがどのくらい競争力をもちうるのか、そのあたりはいかがでしょうか。

◇事務局　市においては、当然、コロナのこともありますし、DXやデータサイエンティストといったような、製造業から小売りサービス業など幅広くIT技術を活用した事業展開がこれから求められるだろうと考えれば、そういう汎用的、応用的能力を持つ人材の育成というのは、産業、分野を通じて、市の職員もそうですが、市もスマートシティ構想を進めています。住民サービスの分野でもそういった、ICT化がどんどん進んでくると考えれば、こうした人材の育成は市を挙げて進めていきたいと、ニーズは高いと考えています。

□学長　情報系の教育に関しましては、やはり学部を横断的に情報リテラシーとしての部分は、これから小中高と教育が行われてきて、情報ネイティブな人たちが大学で受けることにあたって、しっかりと基礎部分については産学共有で行い、文系だから、理系だからではなく、常識として、教養として持っていく対応と、一方で、情報科学部ではもう少し専門性のある人材の育成をしっかりとやっていきたいと思っています。しかしながら、大きく分けると情報系には、昔の工学部、電気のようなハンダ付けしてコンピューターを作る情報系と、ソフトの部分として文系でも十分に対応できるデータサイエンティスト、あるいはシステムを組むような情報エンジニアといった形の方々の育成があるとしたら、後者の方の文科系でも十分対応できる学部を目指していきたいと考えています。それは地域の社会ニーズからしても、その方が重要ではないかと思っています。そういう人たちが、ぜひともマインドセットや意思を見つけることが重要で、あとはテクノロジーをどういう風に適応していくかということなので、そういうマインドセットをセットとして教育していきたいというふうに考えています。

○会長　ありがとうございます。少し思いましたが、データサイエンス自体は基本的には需要が大きいと思いますが、結構、供給もこれからいろいろな形で増えてくるのだらうと思います。そういうところでカリキュラム設計でもかなり独自性を考えていかなければいけないのだらうと思います。この後で議論できると思いますが、人材確保のことにも関わってくると思います。

□学長　まさしくそこは重要で、市立大学ですので、市や広域圏域の企業にどのように使っていただくかというところをベースにして、例えば、教育の中で、アーリーエクスポージャーをして、自分たちが初めから統計を習うのではなくて、地域でどういうふうに見えるのか見せつけていくとか、もう一方で教員の問題は非常に

難しいのですが、昨日もある大学に伺ったのですが、やはりその中の議論でも出ましたが、実務家教員を入れないとセオリーだけではだめなので、そこはしっかりとやっていきたいと考えています。ただし、現場で活躍されている方は、高給をとってらっしゃいますので、大学として来ていただける条件を公立化後には、市と一緒に、さっきのを110%、150%にさせていただけたらいいなと思います。最後は余計です。

◇事務局 委員から意見をいただいておりますので、ご紹介させていただきます。「既存の社会福祉士、介護福祉士の養成課程に加え、看護師養成のための学科を新設するという構想ですが、厚生労働省系の専門職養成は国家試験を突破する必要があるため、それぞれのコースでかなり充実した教職員、実習の施設の確保が必要です。さらにその実現に向けては、地域の医師会や医療機関からの強力なバックアップや密接な協力関係の構築が必要とされると思います。」とのご意見をいただいております。

○会長 ご指摘のとおりだと思います。やはり、地域の医療・介護といった専門職の方々から支持され、望まれる大学にならないといけないと思いますし、特に看護に関しては教員となることができる人材が人材難であるという話は伺っています。もう一つ、かなり実習が重視されているカリキュラムですので、実習先も問題となります。おそらく大学にもそういった方がいらっしゃらないので、大学だけでは難しく、もし公立化すれば行政もバックアップしなければ難しいと思いますが、そのあたりは、いかがでしょうか。大学の現状の準備状況の話と、行政の方でのサポートが必要という気がしますが。

□学長 準備状況に関しましては、まさしく教員を集めるところだと思いますし、それから実習先なども含めた環境整備ということだと思います。社会福祉と介護、スポーツによる健康増進という部分は今ありますので、とりわけ看護だと思います。今、近隣の看護学部を持っているところにコンタクトさせていただくということで、地域だけでなく、全日本的、国際公募して、教員の確保を何とかしたいと思っています。まずは中核となる人に来ていただかなくてははいけませんので、そこはコンタクトしているところです。実習先につきましては、非公式ではありますが医師会とお話をさせていただいているところです。

◇事務局 市として、現在まだ具体的なサポートということではありませんが、当然看護であれば、徳山看護専門学校がありますから、方向によっては、教授、先生方の活用があるのかもしれませんが、あるいは実習先も同じような連携を図っていく。そういった中で、市としても医師会と連携しながら、実習、教員確保にできる限りの支援をしていく。当然、情報系学部もそうですが、人材の確保は難しいので、いろいろと大学等のパイプも活用しながら、公立化するとすると大学のサポートを図っていくと、これからの検討課題と捉えています。

○会長 そのあたりは、先ほども議論がありました、地域に根差した大学をどう作るのかということにも関わるとは思いますが、周南市、下松市、光市も一つの地域圏としてお考えですが、おそらく特に看護の話では もう少し広域で、例えば柳井広域都市圏ですとか、あるいは岩国であるとか、少なくとも東部全体で、そういった広域の中で医療の人材を供給するというスタンスを打ち出していかれる必要があり、重要な点であると思います。

●委員 例えば今、看護の実習の場所の話も出たのですが、公立化になるということであれば、そのメリットを最大限に生かせる場所が必要ではないかと思えます。今の器にこだわらないというか、もっと横断的に場所場所を使っていくのも考えられるのではないかと思います。それは、情報科学でもそうですが、オンラインの授業を見ていると、徳山大学の場所にこだわる必要はなく、校舎でもそうですが高額なお金を払わなくても先生を確保できたりなど、いろいろ柔軟な考えができるが、そういうのは考えられていますか。

□学長 この度のコロナ禍でのウェブによる授業を経験しますと、そういう対応も今後の教育のあり方の中で取り組んでいく要素であると思えます。一方で、設置基準上のいろいろな制約というものがありますので、そのすり合わせを考えながら、例えば、情報科学部であれば極端な言い方をすればコンピューターがあればいろんなことができるので、今のキャンパスだけではなくて、駅前の方のキャンパスを作って、こじんまりしてもいいので、地域の方々との交流の場をそこに設けた方がより効率的な教育できるのではないかということは、今後さらに検討を進めたいと思えます。

●委員 両方とも地域のニーズを収集して検討された案だと思えます。ただ、実際にどのくらい実現の可能性があるのか、設置した後に持続的に運営できるのかというところもある程度リサーチして示すことも必要かと思えます。看護につきましては、人材の確保、とりわけ教員の確保、実習先の確保などが厳しいという課題が、全国的にもあろうと思えます。併せて、今後の見通しという点では、資料の30ページのところで、むしろ質問として教えていただきたいのですが。現場での採用ニーズは高い状況にあって、今は人が足りないのですが、2025年の需要では供給量を下回る推計が出されている厚労省のデータについて、もう少し細かな数値を示していただいて、育成した人材が十分に社会の中で活躍できるのか、そういうところの見通しを確認する必要があると思えます。情報系の方につきましては、こちらにも非常にニーズが高い現状にあらうかと思えます。その一方で、資料でお示しいただいたように、すでにかかなりの数の新しい学部学科が作られておりまして、人材育成の基盤が全国的に広がっています。この市場にさらに追加して入っていくということなので、ここで勝てるような学部のビジョンを示さないと入学者は集められないだろうと思えます。情報リテラシーを身に付けますとい

うだけではもはや競争力はないと思いますので、どこを売りにしていくのかという戦略が必要かと思います。文理融合はどこも同じようにやっていますし、最近の学部学科の傾向としましては、文理融合で情報リテラシーを活用して地域の課題を解決できるような人材を育成するというように、情報リテラシーを身に付けたうえで実践的な部分が求められる動きが出てきています。そうしますと、実践を教えられるような教員、スタッフを集めるという課題と、実践ですのでインターンシップが科目として入ってきます。その場合には、受け入れ先となる事業者を確保する、ここで地域連携ができれば理想的ですが、こういった新しく競争市場に入る時に、売りになるようなものを考えてアピールをするというのが必要と感じています。

○会長 ありがとうございます。情報に関してのご意見は、大方私も同意するところ
です。繰り返しになりますが、個性的で魅力的な教育プログラムの設計ができる
方をまず確保することがまず重要と考えています。前段の看護の30ページの需要
推計については市の方から回答いただけますか。

◇事務局 看護職員需要推計の表ですが、マクロ的にみると、厚生労働省はシナリオ①と
いうことで推計したところ、2025年においては供給量が上回るだろうという結果
が出ているところです。ただ、市として、いろいろな医療機関の関係者の方々と
意見交換していますが、今の時点では、人材が不足しているところで求人が高く
なっていますが、傾向が今後どうなっていくのか、高齢者の数の増加も数年後は
減少していくという数字も出ています。今後、見通しを研究しながら検討してい
きたいと思います。

●委員 人材の需要の見通しというのはなかなか予測するのは難しいところですが、た
だ、市の方でも説明いただきましたとおり、人口減少の動きは全国レベルでは
2040年に高齢者人口のピークということになっていますが、地方では20年くらい
前倒しで進んできていますので、ピークの医療需要がいずれ下がっていくとい
うことはあります。その時に、看護の専門スキルを持った優秀な人材を地域のど
こで活用していく見通しがあるのか、こういうところを示しながら進めていか
ないと入学者を増やすというのは難しいと思います。引き続き情報収集やニーズを
探っていながら考えていただければと思います。

○会長 今のご意見に関しては、31ページに県内の看護師養成施設の一覧がある中で、
専門学校等の3年制の学校と4年生の学校があります。大学では保健師などの人材
育成も目指すことになるのだらうと思いますが、そういったニーズが実際どうな
のかとか、そのあたりの内実をきめ細かく見ていくことも必要かと感じました。

●委員 看護についての学科新設は賛成ですが、31ページの表を見ておきますと、4年制
大学に行くと流出が多くなるというところで、何か工夫をされればいいのかなど
思っています。また、30ページの看護職員需要推計は山口県ということなので、

この地域では需要や将来のシナリオはどうかということも、また示していただければと思います。いずれにしても、先生、講師陣を集めるのは本当に大変なことだと思ひますし、実習施設についても地域の協力が本当に必要だと思ひますので、そのあたりは大学の方でぜひ取組をいただければと思ひます。

○会長 ありがとうございます。31ページの県内就職率について、私の立場で申し上げますと、私がおります山口大学は47.4%ですが、おそらく保健学科であると思ひますが、この県内就職率は山口大学の各分野の中でも高い方ではないかと思ひます。山口大学でも保健分野というのは地元定着が多いのではないかと思ひます。

●委員 看護学部の関係で、市の中で医療政策を担当している部署があり、周南医療圏の構想もあると思ひます。そういったところの整合性で、この看護学科を作るにあたって医療も含め、どういうまちづくりをしていくのかという密接な関連性を十分に踏まえないと、先ほどから指摘があった30ページの看護職員需要の精緻なシミュレーションや情報は取れないのではないかと思ひます。市の中でも、取り組まれているかもしれませんが、医療や看護政策の担当とも密接な連携というところも重要かと思ひます。

○会長 今の点は重要なご指摘だと思ひます。市の方では地域包括ケアなどの仕組みがあつて、専門性を持った方々がいらつしやると思ひます。そういった、保健とか福祉など、市の政策との整合性、福祉のまちづくりの中で大学の構想をどう位置づけられるのかは周南市で考えていかなければいけないことだろうと思ひます。

●委員 31ページの表ですが、徳山看護専門学校の戴帽式に行くことがありますが、看護師養成所の年齢構成を見ますと高いです。既婚の方もたくさんおられます。将来的な看護師を指導する立場に立つ人たちの養成が遅れてくる感じがしています。大学は県外の入学者が多いと思ひますが、看護師養成所に関しましては、地元の高校が多く、入学者の目的や場所によって県内の就職率は当然変わってくると推測されます。

○会長 おっしゃるように進学元は影響すると思ひます。看護師を養成する教員の話がありましたが、私の理解では、看護系の教員人材というのは、例えば学位を持っているとか研究業績とか、設置にあたってはかなり国の審査も厳しいと伺つていて、そうするとそういった人材は絶対数が足りないという話は聞いています。教員確保というのは鍵であると伺つているのですが、いかがでしょうか。

□学長 現状まだ多少時間がありますので、動き始めたところというのは否めないのですが、私自身は医療系ですので、知り合いを通じていろいろ当たっているところです。まずはコアとなる方、どういう看護学科を大学側と市と作っていくのか考えてくれる方を探し、そういう方のネットワークによって人員を集めていく、それプラス、国内、海外も含めて公募していくことになろうかと思ひます。手順を踏みながら、手を挙げたからにはしっかりと優秀な人材を確保できるよう努力を

最大限していきたいと思っています。

- 委員 福知山公立大学でも、新学部を検討するときに看護を検討しましたが、先生を集めにくいということでやめました。あとは、市民病院が看護の学校を持っているのと、医師会が看護の学校を持っているということで、調整が難しいということもありました。医師会の看護を出た方は、基本的にはクリニックに就職するイメージで、4大を出ると就職先がまた違うのかなという印象をその時受けました。ある先生に相談したところ、完成年度待たずに異動する先生もいる程、逼迫している状況というのは2年前くらいに聞きました。参考までに。

◇事務局 看護師の教員ですが、4年制大学は学士ということで、教員の不足というのも承知しています。市としても、近隣の病院にヒアリングをしております、教員の問題や実習受入先の問題等々、研究をしている段階であります。

○会長 予定の時間となりました。以上で議事を終了したいと思います、他に何かありますか。

- 委員 議論を戻してしまうかもしれませんが、この検討会議のテーマが徳山大学公立化ということで、周南市立の大学という前提で議論がスタートしています。しかし、経済界、産業界から見ると、周南、下松、光とコンビナートの関係があり、広域圏の経済が強い、ましてや看護については県東部唯一の看護系大学を目指したいということであれば、周南市単独で本当にいいのかと思います。他の公立化の事例を見ても、県と市が合同でやっているところもありますし、組合方式で作っているところもあります。それはそれで調整が難しいとは思いますが、そういうところの議論はしておかなくていいのかなと正直感じているところです。

○会長 重要な点だと思うのですが、今、この時点で答えてもらうのは難しいかとも思います。組織形態のこともございますし、周南市だけでなく、県東部一帯で支えるような大学といった将来像を打ち出していくべきではないのかと私も思っています。ありがとうございました。それでは、すべて議事を終了いたしました。最後にその他、事務局から連絡事項がありましたらお願いします。

3 その他

◇事務局 皆様、お疲れ様でした。本日の会議の内容につきましては、第1回と同様、議事録を作成し、皆様にご確認いただいた上で、市のホームページに掲載させていただきます。次回のテーマにつきましては、本日の議論を踏まえ、「市との政策連携や地元人材の育成定着」「大学の経済波及効果」「地域枠の設定や特待生制度、その他公立大学運営全般」を予定しております。今回と同様、事前に資料をお送りいたしますので、ご確認をお願いいたします。開催日時については、11月25日水曜日、午前10時からといたします。また、本会議の公開の取扱いですが、本会議

は原則公開としておりますことから、第4回までは基本的に公開で行いたいと考えております。第5回につきましては、第4回までの議論を踏まえ、より活発な議論をしていただくため、公開か非公開かについては、委員の皆様のご意見をお聞きしながら、今後、決めてまいりたいと考えております。事務局からは、以上です。

○会長　　本日も充実した審議をいただきまして、委員の皆様にはお礼申し上げます。まだ、いろいろと議論しなければいけないことが多数あるかと思いますが、本日も重要な点がいくつか挙がっております。今日は委員からより詳しく調べてほしいという話もありましたので、そのあたりは事務局にお願いします。では、すべての日程を終了いたしました。本日は、長時間にわたり、大変お疲れ様でした。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

◇事務局　　皆さま大変お疲れ様でした。以上をもちまして、「第2回徳山大学公立化有識者検討会議」を終了いたします。ありがとうございました。